

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

序章 政治・経済の動向と労働問題の焦点

1 国際政治の動向

米ソ首脳会談の決裂

一九八五年後半から八六年末にかけての国際政局で注目されるのは、八六年一〇月一一、一二の両日、アイスランドの首都レイキャビクで開かれた米ソ首脳会談が決裂に終わったことである。八五年一月、スイスのジュネーブで開かれた米ソ首脳会談では、七九年のソビエトのアフガニスタン侵攻以来きびしい対立をつづけてきた「新冷戦時代」に決別すべく、核軍縮の目標を設定するなど、米ソ両超大国の関係には緊張緩和のきざしがみられた。だが、八六年一〇月のレイキャビク会談では、ソ連のゴルバチョフ書記長から、中距離核(INF)、戦略核、宇宙兵器の全三分野にまたがる包括的で大幅かつ具体的な削減提案がおこなわれ、一時は中距離ミサイル、戦略核の削減などかなり大胆な合意事項が成ったかにみえた。だが、レーガン米大統領は焦点となった戦略防衛構想(SDI)にたいする規制を拒否、結局、レイキャビク会談は、次回の首脳会談の日程も決まらないまま決裂した。

この会談の後、アメリカは第二次米ソ戦略兵器制限条約(SALTII)を突破する空中配備巡航ミサイルを装備した新たなB52の実戦配備、さらにMXミサイルの追加五〇基とICBMミゼットマン五〇〇基の配備計画を決定した。他方、ソ連も、八五年八月からつづけている一方的核実験凍結を八七年には打ち切り再開した。このように、レイキャビク会談の決裂以後、再び軍備拡大の方向をたどることとなり、前途は多難かつきびしい局面に入ったといえる。

イランゲート事件

アメリカでは、八六年一月四日、二年ごとにおこなわれる中間選挙の結果、上院ではこれまで優勢を保ってきたレーガン政権の与党＝共和党が敗北、上院でも民主五五、共和四五と勢力比が逆転し、任期を二年残しているレーガン大統領の政策遂行に大きな障害が生じ、政権の前途にも影がさしはじめた。

そこへ飛びこんできたのが、イランゲート事件であった。すなわち、イラン政府にたいして、八五年秋、アメリカとの友好関係の樹立とレバノンのアメリカ人質解放のために、約一二〇〇万ドル分のアメリカ製武器供与がおこなわれ、その代金としてイラン側が八六年一月に支払ったかなりの部分が、ニカラグアの反政府ゲリラへ渡されていたという事件である。レーガン大統領は、テレビ演説で、イランへの武器供与の事実を認めつつ、事件の徹底究明を国民に約束した。ともあれ、事件の全貌究明は、米議会を中心に、八七年に入ってしだいに進む気配をみせている。

ゴルバチョフ改革＝ペレストロイカ

八四年、政治局員のなかで最年少のゴルバチョフがソ連共産党書記長に就任して以来、指導部

の若返りだけでなく、ゴルバチョフ改革(ペレストロイカ)が推進されていった。それは、故ブレジネフ書記長時代の七〇年代と八〇年代初頭に現れた否定的なプロセス、すなわちソ連社会の停滞現象にたいし、社会の発展にダイナミズムと加速を与えることを緊急の課題としつつ、国内の民主改革を推進しようというものである。

この改革は具体的には、経済改革のみならず情報公開(グラスノスチ)や政治的民主主義の拡大など社会の広範囲にわたるものであった。たとえば、経済改革では、独立採算制の採用産業の拡大、個人タクシーをはじめ私企業の認可などが着手された。情報公開は民主化の一環でもあるが、チェルノブイリ原発事故を契機に「改善」のきざしが見えた。また、反体制物理学者サハロフ博士夫妻のモスクワ帰還決定もおこなわれた。こうした改革の推進にたいし、一部に根強い反発はあるものの、今後の改革の行方が注目される。

チェルノブイリ原発事故

一九八六年四月二六日午前一時二三分四〇秒(モスクワ時間)、ソ連ウクライナ共和国の首都キエフの北約一〇〇キロメートルにあるチェルノブイリ原子力発電所四号炉で核燃料棒が爆発、炉心は大破し、原子炉建屋も大破壊をうけて炎上、二人が即死、消防士ら二九人が放射線被ばくなどで死亡した。この事故で、半径三〇キロメートル圏内の住民約一三万五〇〇〇人が避難、一二万人が疎開した。放射能汚染の影響は、ソ連国内にとどまらず北欧、東欧、西欧、の一部にまでおよんだ。他方、欧州各国では、あらためて自国の原子力開発を見直す運動が起こった。たとえば、デンマーク議会は五月九日、隣国スウェーデンのバルセベック原発の即時閉鎖要求を決議したし、オランダは、ソ連の事故の調査結果がわかるまで原発建設計画を凍結した。

アキノ政権の誕生

フィリピンでは、六五年の大統領選初当選以来二〇年間つづいたマルコス支配体制が崩壊した。八年余におよぶ全土一斉戒厳令を通じ、強固な独裁的支配を確立していたマルコス体制であったが、この間、家族や側近で固められた「マルコス王朝」とよばれた反民主的政権体質、二六〇億ドルにのぼる対外債務、労働人口の四人に一人という大量の失業者、一方における富の偏在と大多数の国民の貧困の蓄積といった経済政策の失敗、政治犯の拘束など人権抑圧問題などにたいし、アメリカをはじめとする国内外からの批判が、決定的に高まっていった。

これにたいしマルコス大統領は、八七年に予定されていた大統領選をくりあげて、八六年二月に選挙をおこない、この選挙での勝利を通じ内外のマルコス批判を封じようと意図した。この大統領選には、マルコス大統領に対抗し、故ベニグノ・アキノ元上院議員未亡人であるコラソン・アキノ夫人が立候補した。選挙戦中は、マルコス陣営の大がかりな買収、両陣営の対立から、多数の死傷者を出した。選挙結果では、民間団体「自由選挙のための全国市民運動」(NAMFREL)の独自集計はアキノ陣営リードであったが、政府側の選挙管理委員会はマルコス勝利を宣言、両者それぞれ大統領就任宣誓をおこなうという異例な状況となった。

だが二月二四日、マルコスは全土に非常事態宣言を出し、すでに開始されていた反マルコス派軍の基地占拠などの抑圧を意図したが、反マルコス派軍や一般市民の反マルコス感情は最高潮に達し、占拠基地周辺に反マルコス派決起軍支持の数十万人にわたる「市民の壁」ができた。そして結局、アメリカからのマルコス退陣圧力が強まるなかでマルコスは、家族・側近とともに米軍用機でフィリピンを脱出しアメリカに亡命した。

アキノ夫人は二月二六日、ただちに組閣し、ここにマルコスの長期支配体制は崩壊し、アキノ新政

権が誕生した。こうして、いわゆる「二月革命」はほとんど無血のうちに成就し、フィリピン政治は新たな段階に到達した。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
